

デジタルイノベーション（D I）の推進について

資料4

秋田県産業労働部
デジタルイノベーション戦略室



秋田県中小企業
応援キャラクター
「がんばっちゃん」

【デジタルイノベーション】

進展著しいICT（情報通信技術）等を活用することでもたらされる、産業・社会分野でのさまざまな変化や変革。

背景・課題

■【世界や時代の潮流】

①IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の技術革新が進展

- ・国内IoT市場規模予測（IDC Japan）
6.2兆円（2017）→12.5兆円（2022）
- ・国内産業・サービス市場規模予測（同）
1.0兆円（2017）→2.8兆円（2022）
- ・新技術で国内労働人口の49%の仕事が代替可能（2030）（野村総研）

②革新的なデジタル製品・サービス・システムが新たな市場を開拓

- ・デジタルマーケティング、自動運転、フィンテック、シェアリングエコノミー等

■【国内・県内の状況】

①低い労働生産性と低下する国際競争力

- ・日本の一人当たり労働生産性（生産性本部）
OECD加盟国35か国中21位（2016）
製造業は1位（1995）→14位（2015）
（本県の二次産業労働生産性は全国比74.6%）

②人手不足が逼迫、労働力が将来的に減少

- ・有効求人倍率（8月）
全国1.63、本県1.51（過去最高水準で推移）
- ・労働力人口比率が漸減（社人研）
全国60.8%（2015）→52.5%（2045）
本県55.8%（2015）→42.5%（2045）
- ・ICT業界でも熾烈な人材獲得競争

③進まない中小企業の情報化（2018中小白書）

- （中小企業：従業員ベースで全国70%、本県92%）
- ・一般ビジネス、Eメール…55%
- ・給与・会計等のパッケージソフト…40%
- ・基幹業務統合ソフトやEDI…20%

④県内情報産業のシェアは低位（2016経済白書）

- ・売上高：244億円（全国比0.09%）
- ・従業者：1,425人（全国比0.13%）
- ・売上高/人：17百万円（全国比69.6%）

⑤県内製造業者は新技術に対し、関心はある

- が導入方法が分からない（2017県7アンケート）
- ・関心がある…95%
- ・導入・活用方法が分からない…64%

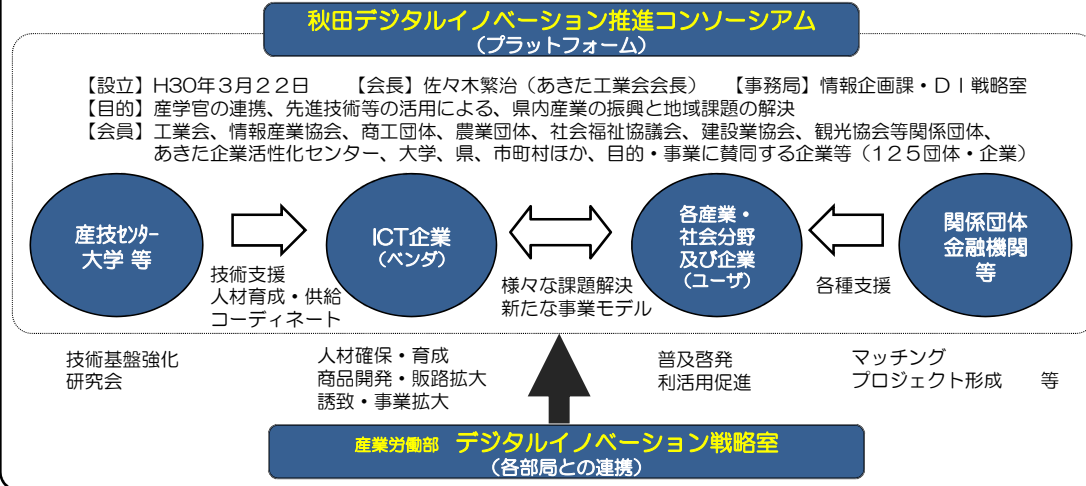
施策方針

- ・第4次産業革命や人口減少等により社会・産業構造は大きな変革期。本県にとっても重要な岐路に。
- ・労働生産性の向上と県民所得の向上、新しい「社会・産業・人材・働き方」への対応と転換が必要。



- ①第4次産業革命のイノベーション（幅広くICT含む）の活用により、各産業分野での生産性の向上や新商品・サービスの創出を図るとともに、県民生活の多様な分野における課題解決を目指す。
- ②県内のDIを支える基盤産業としての情報関連産業の振興とICT人材の確保・育成。
- ③多様な分野の産学官を結集。県外リソースも誘致・連携により積極的に活用。

推進スキーム



目 標

■『あらゆる分野でのICTや先端技術の活用の推進』

■『拡大する県内ICT需要を県内のICT企業が支える』

■県内情報産業の振興に関するKPI
＜3期プラン等によるH33年度目標＞
・売上高：320億円（H28：244億円）
・年間雇用増：100人（H28：48人）

※先進技術の活用等に関する具体目標は、今年度策定予定の「秋田ICT基本計画2019」（仮称）等により検討。

主な取組

I. 情報技術の普及啓発・活用促進

- ①情報技術の活用推進や第四次産業革命等に対する意識啓発
・「DI元年」宣言、地域企業・団体等との勉強会、パブリシティ
- ②情報技術の活用による生産性の向上、新商品・サービスの開発促進
・セミナー（6回）、研修会（6回）、モデル工場（2社）
・国や県の補助金・融資制度等の利用促進
- ③専門家チームによる相談や産業技術センターによる技術支援
・IoT等導入相談（20社）、共同研究開発
・研究会（IoT、ロボティクス等）

Ⅲ. DIの推進を支える情報産業の強化

- ①県内ICT企業の売れる商品開発と販路拡大支援
・パッケージ開発（補助金1/3、200万円）、販路拡大（補助金1/2、50万円）
- ②県内ICT企業等の技術レベルアップ
・最新技術取得等に向けた社外研修の受講支援（補助金1/2、30万円）
- ③県内ICT企業の事業拡大や新規立地・スタートアップ支援
・補助金（設備等の賃借料20%×3年、人材育成費50万円/人×3年）
・ベンチャー企業等の調査・誘致

Ⅱ. ICT人材の確保・育成

- ①ICT人材の確保（あきた未来創造部等と連携）
・大学生の県内就職、即戦力人材のAターン促進（首都圏・東北地区でのICT専門員、県内大学での企業紹介）
・高校生の県内就職促進、県内企業の魅力発信
・関係団体・企業・大学等による協議会
- ②ICT人材の育成
・ICTに関心が高い高校生へのゼミ（3日間）や「地域ICTクラブ」により県内企業が高校生等へ指導
・高校での企業講師による情報教育（教育庁）、情報工学科新設（県立大学）

Ⅳ. 多様な分野でのICTやDIの活用促進

- ・各分野での取組予定（3期プランでの関連施策例）
- 【建設業】ICT建設機械等を活用した建設工事
- 【農林水産業】自動操舵システムを搭載した農業機械の実証
- 【医療・福祉】職員の負担軽減に向けた介護ロボット導入
- 【行政事務】RPAの導入による定型業務の自動化等

進め！
秋田の
イノベーション

